

令和4年8月2日

受 講 報 告 書

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

栗山町議会議員 藤 本 光 行



このたび、下記のとおり受講いたしましたので報告します。

記

- 1 研 修 日 令和4年7月31日
- 2 目 的 オンラインによる交流会議 受講
- 3 研修内容 市民と議員の条例づくり交流会議2022【夏のオンライン】
「コロナ禍3年と自治体議会2023統一選へ向けた課題と論点」
 - ・基調提起 廣瀬克哉氏（自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表／法政大学総長）
 - ・課題提起 長野 基氏（東京都大学准教授）
 - ・課題提起 土山希美枝氏（法政大学教授／第33次地方制度調査会委員）
- 4 関係書類 別紙のとおり



市民と議員の条例づくり交流会議2022【夏のオンライン】

コロナ禍3年と自治体議会 2023年統一選へむけた課題と論点

2022年7月31日(日) オンライン開催



市民と議員の条例づくり交流会議2022【夏のオンライン】コロナ 禍3年と自治体議会 2023年統一選へむけた課題と論点

詳細

市民と議員の条例づくり交流会議2022【夏のオンライン】

コロナ禍3年と自治体議会 2023年統一選へむけた課題と論点

来春に迫る統一自治体選挙は、コロナ禍から3年間の経験を踏まえた、自治体の政治的選択の機会となります。今回のパンデミックの中では、実際に現場に集うことができないという事態は生じないで済む可能性が高いと見込まれますが、だからもう大丈夫だと考えて備えを具体化せずに済ませてしまうことは、典型的な危機管理の欠如と言わざるをえません。それならば、この間の経験を踏まえて、今最低限対応しておかなければならないことは何か。オンラインを含めた議会の機能の持続という観点と、危機対応に忙殺される中で、の健全なチェック機能を含めた自治体の機能の継続という観点の両面から、改めて課題を整理します。

その一方で、議員の担い手不足の地域と空前の候補者ラッシュの地域との二極化や、地域社会の構成の多様性を議員集団が十分に反映できていない状況など、コロナ前から指摘されてきた課題は今も私たちの前にそのまま残っています。

2023年統一自治体選挙に向けて、あらためて焦点を整理し、その選挙がもたらす選択機会となるよう、どのように取り組んで行くべきか。2022年夏の交流会議は、そんな課題共有の場として開催します。

開催概要

日時：2022年7月31日(日) 14時-16時30分(終了後、17時より交流会を予定)

方法：オンライン開催(ZOOM)

定員：80名(先着順)※申込締切：7月29日(金) 14時

主催：市民と議員の条例づくり交流会議、自治体議会改革フォーラム

参加費：都道府県・市議会議員5000円、町村議会議員3000円、市民(一般・議員以外)2000円

申込：Peatixサイトよりお申込ください <https://jourei20220731.peatix.com>

(ご本人名義、遅延先にてご登録、お申込ください。7月29日(金) 14時以降にメールにてご案内します)

(取材参加希望の方は、お名前・ご所属を明記の上、メールにてご一報ください)

プログラム(2022年07月11日現在)

基調提起 廣瀬克哉(自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表/法政大学総長)

課題提起 長野 基(東京都立大学准教授)

土山希美枝(法政大学教授/第33次地方制度調査会委員)

(終了後、17時より交流会を予定)

お問い合わせ・事務局(担当：亀井) 〒102-0082 東京都千代田区一品町9-7-6F

Mail jourei@jourei.jp TEL 03-3234-3806

(リモート対応中です。ご返信はメールまたは 090-4366-3095までお願いします)

2022/07/31(日)

14:00 - 16:30 JST

定員 80名

会場 オンライン

参加費

議員(都道府県・市区議会議員) ¥5,000

議員(町村議会議員) ¥3,000

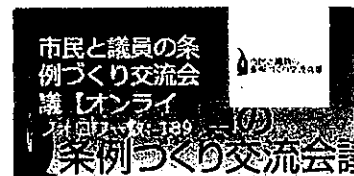
市民(一般・議員以外) ¥2,000

登壇者スタッフ登録用(関係者)

チケットの申し込み

※ 完切・販売終了前に通知

主催者



主催者へ連絡

グループをフォロー

ページ

26

日 時	令和 4 年 7 月 31 日 14:00 ~ 16:40
視 察 先	オンラインセミナー 市民と議員の条例づくり交流会議 2022 夏
調査事項	コロナ禍の経験を受け? 自治体議会が問うべきもの
対 応 者	講演 1. 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏 2. 東京都立大学 都市政策科学科 長野 基氏 3. 法政大学 土山 希美枝 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	1. 本町議会 サポーターと長年努められている 法政大学 総長 廣瀬克哉氏 主催の、市民と 議員の条例づくり交流会議に オンライン参加し、 「次期 統一地方選に向けて 地方議会が考え るべきことの講演を聞き 思慮を深める。 4. まず 最初に 廣瀬氏が講演。 3年にもおよび コロナ禍という今まで経験したこと はい時間と経過する中で 地方議会も 時々に応じ 試行錯誤をくりかえしながら対応としてきた。 その対応についての 総括が求められるとともに、 そこから得られた 新しい 運営手法などの定着、進化が 求められている。また、コロナ以前からある現代 議会が抱える問題点についても、忘れることなく 新たな対応を行うべきとの 指摘があった。 コロナ渦で得られた 新たな手法の中で、これから さらなる活用が求められるものとして、オンライン議会 が示された。 国会における法整備 がまだ 追いついていないとの現状はあるものの、 次世代には必須の案件であることから、本町 議会においても、タブレットを活用しながら 着実に 運用環境整備に取りくむべきと 考える。

講演 2人目は、長野氏。

度瀬氏の指摘の中にあつた、コロナ禍以前からあつた地方議会の課題の1つである女性議員不足の解消についての分析、考察がテーマであつた。

結論として、議会が日常的に女性住民と接し、政策についての意見を聞くなどの機会を多くしていくことが自治体政治運営に対する距離を縮め、ハードルを下げる効果がある。

ひいては、速効的ではないにしても、将来的な女性の政治参加の実現に資するのではないかとのことであつた。

もっとも考えてあるのは、本市議会に於いてもより一層の女性参加の機会確保に努めるべきと考える一方、選挙というハードルの高さを乗り越えるための新たな手法などについても考えてみたい。

3人目は、エ山氏。

コロナ禍の中で、なおいさう住民と議会の対話が疎遠になつた、という指摘がなされ、今できる住民と議会をつなぐ手法を全国地方議会の実践をもとに紹介した。また、その中では、住民とのつながりを持つためのツールとして議会広報のさらなる工夫が必要ということで、北海道鷹栖町の取り組みが示されたが、人の目を引く斬新な新聞折込チラシが特に目を引いた。我々の広報活動もまだまだ改良の余地あり、と考える。